

(参考様式2)

令和 2年 7月 20日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 7月 20日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	岡山国際交流センター
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	自治体議会特別セミナー 議員の資質向上と政務活動費活用策
対応者／講師名	三重県地方自治研究センター上席研究員 高沖秀宜 氏
目的	議会・議員活動をより充実させる
概要	議会・議員の役割についてに始まり、議会の機能を高めるために議員が持つべき能力や議会改革に関してどのように取り組んでいくべきかを聞かせていただいた。そのための政務活動費の使い方、使途の透明性を確保する重要性についても聞かせていただく中で、議員活動を積極的に行なうことが政務活動費の適切な運用であるとの提言をいただいた。
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	3時間程度の短い研修会ではあったが、議会・議員の役割について再認識をし、政務活動費に関しての知見を深めることができた。 今後の政務活動において、政務活動費の使途を充実させ本市の福祉の向上に役立たせていきたい。

新人からベテランまで！　自治体議会特別セミナーin岡山

本セミナーは、地域を活性化させるために、二元代表制の下、日々尽力されている自治体議会議員と議会事務局職員のための「学びの場」です。

議会活動・議員活動を行う上で、特に重要な「議員の資質向上」と「政務活動費の活用策」について、基本的な事項から政策立案への活用策まで扱います。どうぞ岡山地域の自治体議会関係者の御参加をお待ちしております。

2020（令和2）年7月20日（月）

13：30～16：30（3時間）

《議員の資質向上と政務活動費活用策》

記

◎日時：2020（令和2）年7月20日（月） 13：30～16：30（3時間）（13時から受付）

◎会場：岡山国際交流センター5階会議室（2）（JR岡山駅運動公園口（西口）から3分）

岡山市北区奉還町2丁目2番1号 電話 086-256-2905

◎受講料：5,000円（議員）、2,000円（職員）（当日払い）

◎講師：三重県地方自治研究センター上席研究員 高沖秀宣氏

（議会事務局研究会共同代表、元三重県議会事務局次長）

（1953年三重県生れ、京都大学法学部卒。2002年4月から三重県議会事務局で、政務法務監・政務調査課長・企画法務課長・総務課長・次長を歴任。）

主な著書に『自治体議会改革講義』（東京法令出版、2018年）等がある。）

（プログラム）

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 議員の資質向上の在り方 | 2 「二元代表制」における議会活動 |
| 3 政務活動費の適正な使用 | 4 政務活動費を活用した政策立案の仕方 |

◎申込方法：下記のmail又は電話にて、所属議会名、氏名、連絡先をお知らせください。

（参加者・講師はマスク着用、3密には可能な限りの対応などして少人数で実施予定）

◎申込み・問合せ先：自治体議会研究所（代表：高沖秀宣）

(参考様式2)

令和 2年 8月 19日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 8月 17日 ~ 令和 2年 8月 19日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	全国市町村国際文化研修所
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	令和2年度市町村の森林政策
対応者／講師名	林野庁森林整備部 森林利用課 森林集積推進室長 安高 志穂 氏 東京農工大学 名誉教授 土屋 俊幸 氏 栃木県県北環境森林事務所 所長 津布久 隆 氏 徳島県那賀郡那賀町林業振興課 参事 橋本 浩志 氏 埼玉県秩父市環境部森づくり課 主席主幹 牧野 裕介 氏 NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋 健造 氏
目的	森林経営と森林環境譲与税について学ぶ
概要	スケジュール 1日目 13:40~14:10 講義 森林管理経営法と森林環境譲与税について 14:25~15:35 講義 森林管理における市町村の役割 15:50~17:00 質疑・意見交換 森林管理における市町村の役割 2日目 9:25~10:35 事例紹介 地域課題の解決に向けた森林政策の展開 10:50~12:00 事例紹介 那賀町の取組 13:00~14:10 事例紹介 秩父市の取組 14:25~17:00 演習 グループ討議／意見交換 3日目 9:25~12:00 地域における持続加工な森林政策 12:00~12:30 ふりかえり、研修アンケート記入

概要	<p>上記スケジュールにより各講師より講演・事例紹介をしていただいた。</p> <p>1日目は、林野庁の安高氏からは、我が国の森林の状況、森林整備、森林整備の必要性、課題などを説明していただいたのちに森林経営管理法、森林環境税、森林環境贈与税について、その目的や期待する効果について説明いただいた。続けて、東京農工大学の土屋氏からは、市町村と森林の関係、森林環境税・森林環境贈与税の成り立ち、林業の成長産業化、森林経営管理のポイントなどについて講演をいただいた。その後、全員で自己紹介の講演に対すること、各自治体が持つ問題などについて質疑・意見交換を行った。</p> <p>2日目には、各自治体での事例報告を聞かせていただきながら、針広混合林にするメリットやデメリット、森林管理の邪魔者の活用、行政による森林の公有化、林業関係者の連携などの取り組みを詳細に知らせていただいた。その後、議員と職員のグループに分かれ森林経営に対する問題点その対策を討議した。</p> <p>3日目には、自伐型林業を推進している中嶋氏より持続可能な儲かる林業について講演をいただいた。林野庁などの行政が考えている循環型の林業ではない自伐型林業についての話であった。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>新たな視点での林業に気づくことができたと思う。循環型だけではなく自伐型にも取り組んでみるべきではと考えるようになった。多角的に林業を見直し、森林の環境改善を図るとともに林業従事者に有利な林業を進めていきたい。そのため、森林環境譲与税を有効に活用するため執行部とともに研究を進めていきたい。</p>

令和2年度

市町村の森林政策

2019年4月から「森林経営管理法」が施行され、市町村による森林の適切な経営管理に向けた取組が始まっています。

この研修では、森林施策における制度的な内容から実務的な内容までを講義や事例紹介から学び、グループ討議を通じて受講者同士で効果的な施策の検討を行い、地域における森林の管理や施業集約化、林業の担い手育成、資源を活用した森林経営の方法等についての理解を深めながら、これからの森林政策における市町村の役割について考えます。

研修の ポイント

- ①国内の森林・林業における現状と課題について
- ②森林施策に関する法や制度について
- ③持続可能な森林経営の手法と取組事例について

開催要領

日 程

令和2年8月17日(月)～8月19日(水)(3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

森林政策に携わる市町村等の職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰宅はできませんのでご注意ください。

※議員の方も参加可能ですが、市区町村職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっていますのでご留意ください(各自治体の現状や施策を基に、グループで討議をしていただく時間もあります)。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。

募集人数

40人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

料 金

10,200円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和2年7月3日(金)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等の事情がございましたら、遠慮なくご相談ください。

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付とさせていただくことがありますので、ご了承ください。

経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部

T520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和2年

8月

17日(月)

11:00~	入寮受付・昼食
12:30~	開講・オリエンテーション
13:00~14:10	講義 森林経営管理法と森林環境譲与税について 林野庁森林整備部 森林利用課 森林集積推進室長 安高 志穂 氏 昨年度からスタートした森林経営管理制度や譲与が始まった森林環境譲与税について、制度の仕組みや市町村における取組状況などについてご講義いただきます。
14:25~15:35	講義 森林管理における市町村の役割 東京農工大学 名誉教授 土屋 俊幸 氏 森林経営管理法の施行によって、今後地域における森林の経営管理に自治体が大きく関わることが求められます。この講義では、これまで自治体が抱えていた森林に関する課題や現状、また、今後の市町村における役割や森林政策のあり方について学んでいきます。
15:50~17:00	質疑・意見交換 森林管理における市町村の役割 東京農工大学 名誉教授 土屋 俊幸 氏 林野庁森林整備部 森林利用課 森林集積推進室長 安高 志穂 氏 ここまでのお話を踏まえ、質疑・意見交換を行います。
17:30~	交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和2年

8月

18日(火)

9:25~10:35	事例紹介① 地域課題の解決に向けた森林政策の展開 栃木県県北環境森林事務所 所長 津布久 隆 氏 里山林管理に関する多くの知見をもとに、森林環境税、特に市町村森林経営管理事業により、これまで放置されていた森林から経済的な価値を生み出す秘訣について講義いただきます。
10:50~12:00	事例紹介② 那賀町の取組 徳島県那賀町林業振興課 参事 橋本 浩志 氏 林業ビジネスセンターを設置し、町・県・森林組合等が連携して森林・林業情報を一元化するとともに、施業集約化や人材育成に取り組む那賀町の事例をご紹介いただきます。
13:00~14:10	事例紹介③ 秩父市の取組 埼玉県秩父市環境部森づくり課 主席主幹 牧野 裕介 氏 全国で初めて森林経営管理制度を活用し私有林の整備に着手しているほか、人材育成や都市部の自治体と連携した森林整備・木材利用を進めている秩父市の取組についてご紹介いただきます。
14:25~17:00	演習 ブループロトコル討議／意見交換 受講者同士で各自治体の取組や課題を共有し、それぞれの自治体に合った効果的な施策や事業の実施方法について考えます。 ※事例紹介②③、演習 コーディネーター： 栃木県県北環境森林事務所 所長 津布久 隆 氏

令和2年

8月

19日(水)

9:25~12:00	講義 地域における持続可能な森林政策 NPO法人自伐型林業推進協会 代表理事 中嶋 健造 氏 低コストで参入が容易な自伐型で、低材価の現在でも採算の取れる林業(施業手法)の開発と実践、さらに普及にも取り組んでこられたご経験についてご紹介いただくとともに、今後の持続的な森林経営のあり方や市町村に求められること等についてご講義いただきます。
12:00~12:30	ふりかえり、研修アンケート記入、閉講

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンの登録登録

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

令和 2年 9月 19日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 9月 19日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	山陽新聞社さん太ホール
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	山陽新聞創刊 140周年記念連続シンポジウム 令和時代の地域をつくる 第5回地域学のススメ
対応者／講師名	山陽新聞社
目的	地域作りのヒントを得る
概要	<p>地域課題と向き合い解決の道を探る連続シンポジウムの最終回である。AIは一極集中を否定する中、地域が関係人口を増やすための視点、地域での経済のあり方、地域交通をふまえ、最終回は地域と教育のあり方を考えるものであった。</p> <p>第1部は、大正大地域創生学部教授 浦崎太郎氏より「次世代の育成は地元のチーム化から」と題した講演をいただいた。校外活動による地域との連携、多様化への対応能力の醸成の重要性などについて話された。</p> <p>第2部は、津山商工会議所会頭、岡山県教育長、県立津山東高等学校主幹教諭、NPO法人だっぴ代表理事、浦崎教授による「未来を担う人材作り」をテーマとしたパネルディスカッションであった。久常教諭からは、地域から期待されることによる生徒たちの意識改革、柏原代表理事からは、間を取り持つ人材の重要性、松田会頭からは、組織の縦割りを解消するための千遺憾的な組織の必要性、鍵本教育長からは、幼少期からの教育の重要性について意見が述べられた。最後に、この連続シンポジウムを総括し「一極集中を回避し、地域で循環することができる共生社会を推進しよう」との提言をまとめた。</p>

	<p>地域作りを進めていくための視点のあり方や、異質な者たちが対話を深めることで、強さを生かし合い弱みを補い合うことによる新たな価値観の創出、自分らしい社会参加のあり方など大変参考になった。</p> <p>今後の地域作りにおいて、情報収集を積極的に行い、社会変化に対応した施策の提案をしていきながら本市の発展に役立たせていきたい。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	

山陽新聞創刊140周年記念
連続シンポジウム

令和時代の地域をつくる

第5回 地域学のススメ

日 時

令和2年9月19日(土) 14:00~17:30

会 場

山陽新聞社さん太ホール(岡山市北区柳町2-1-1)

主 催 山陽新聞社

協 賛 株式会社美田エンジニアリング × 山陽学園大学
◆ 中国銀行 ◆ 両備グループ

後 援 岡山県、岡山県教育委員会

第5回 地域学のススメ

開催の趣旨

国は地方創生の旗を振ってきましたが、東京一極集中は加速し、人口減少や高齢化、経済低迷などで地方の衰退に歯止めがかかりません。さらに新型コロナウイルス禍が追い打ちをかけています。危機的ともいえる状況の中、持続可能で活力のある地域をどうつくっていけばいいのでしょうか。山陽新聞社は昨年の創刊140周年を記念して、地域の課題解決と活性化の道を探る連続シンポジウム「令和時代の地域をつくる」を1年余りかけて開催してきました。最後を飾る第5回のテーマは「地域学のススメ」です。

プログラム

14:00 開会

14:05 第1部 基調講演

「次世代の育成は地元のチーム化から」

◆講師

浦崎 太郎氏 大正大地域創生学部教授

15:05 休憩

15:15 第2部 パネルディスカッション

「未来を担う人材づくり」

◆パネリスト

松田 欣也氏 津山商工会議所会頭

鍵本 芳明氏 岡山県教育長

久常 宏栄氏 津山東高主幹教諭

柏原 拓史氏 NPO法人だっぴ代表理事

◆モデレーター(司会・進行)

石原 達也氏 NPO/NGOによる
SDGsネットワークおかやま会長

岡山 一郎 山陽新聞社編集委員室長

17:30 閉会

◆司会

渡邊 清香さん 津山東高3年

第1部 基調講演 「次世代の育成は地元のチーム化から」

日本を取り巻く環境が工業社会から情報社会(インターネット社会)へ置き換わり、さらにAI(人工知能)社会への移行が想定され、子どもたちが身につけるべき力も激変しています。規格品の大量生産に即した定型作業や知識に代わり、答えのない課題への対応力や価値創造などが重要となります。そうした力は学校の中だけで身につけることはできず、地域社会との連携が欠かせません。地域の多彩な顔ぶれがチームとなって未来を担う子どもたちを迎えることで進むべき道も見えてきます。「次世代が育つ鍵は、地域の大人がチームとなること」。そんな将来像を皆さんと共有できたらと思っています。



講師

浦崎 太郎氏

大正大地域創生学部教授

浦崎・たろう 1965年岐阜市生まれ。広島大大学院教育学研究科修了。岐阜県立高校の教諭などを経て2017年から現職。高校と地域が協働する体制の確立に向けた支援を全国各地で展開中。中央教育審議会学校地域協働部会専門委員、文科省高校教育改革に関するアドバイザーなども歴任。

第2部 パネルディスカッション 「未来を担う人材づくり」

持続可能で活力ある地域をつくるために欠かせないのが人材の育成。若者が地元を知り愛着を持って地域を担うようになってもらいたい地方創生につなげたい。学校教育や社会教育、経済界の関係者らの取り組みから道筋を探ります。さらに、連続シンポジウムの締めくくりとして、「宣言」をまとめます。



パネリスト

松田 欣也氏

津山商工会議所会頭

まつだ・きんや 1960年神戸市生まれ。同志社大法学部卒。87年スーパー・マーケット経営のマルイ入社、96年代表取締役社長。2015年3月から現職。岡山県教育委員会委員、津山地区雇用開発協会会長、全国スーパー・マーケット協会理事などを務める。



パネリスト

鍵本 芳明氏

岡山県教育長

かぎもと・よしあき 1961年倉敷市生まれ。岡山大教育学部卒。岡山県里庄町立里庄中、倉敷市立南中で教諭を務める。県教育庁の生徒指導推進室長、教職員課長、教育次長などを経て2018年4月から現職。



パネリスト

久常 宏栄氏

津山東高主幹教諭

ひさづね・ひろえ 1967年岡山県西粟倉村生まれ。岡山大教育学部卒。数学教諭、勝間田高、落合高(現真庭高)などを経て2006年から津山東高に勤務。キャリア教育や地域連携に力を入れ、積極的に地域学に取り組む。自分が関わる津山市内県立4高校連携講座「地域創生学」が国の19年度キャリア教育推進連携表彰奨励賞を受賞。



パネリスト

柏原 拓史氏

NPO法人だっぴ代表理事

かしはら・たくし 1978年岡山市生まれ。名古屋大大学院理学研究科修了。日本気象協会から岡山県環境保全事業団に転職。若者たちが諦めずに選択していく社会をつくりたいと「NPO法人だっぴ」を設立。若者たちと仕事やライフワークに情念を持つ大人たちが語り合うイベントを主催している。



モデレーター(司会・進行)

石原 達也氏

NPO/NGOによる
SDGsネットワークおかやま会長

いしはら・たつや 1977年岡山市生まれ。鳥取大農学部在籍中に学生だけのNPO法人を設立。2005年に岡山NPOセンター事務局長、18年代表理事。同年から現職。NPOの設立や運営、社会課題解決などを幅広く支援する。PS瀬戸内株式会社社長なども務める。

パネリスト

浦崎 太郎氏 大正大地域創生学部教授

モデレーター(司会・進行)

岡山一郎氏 山陽新聞社編集委員室長

情欲驱动 - 多样性重视

男性的阳刚主义，女性已深以为之厌恶或抵制，弱化或否定，认为
固守新旧价值的尝试已成功 --- 女性单独则更无理。

土地公（老子）在生长

Society 2.0

自然法则的本能已存在任何时代。

才能已生根于社会之中。

你如此一派江山如此多嬌物候無變

個別最適的學科，地域課題 探究

自己可以往來並參加了。

1. 行政理解（政治、司法、經濟）

2. 藝術（文學、美術、電影、音樂等）

3. 生活文化（世界與我、個人與社會）

札幌藻岩高校

大正時代

傳統の修業 → 挑戦 → 挑証：

持続可能な社会

共学実験工作室

ヨーロッパの重要

民族和解の構想。 德國的2.次世代已有23.

最高80%付 高校生对于地域理解增加已实施。 SCHS研究室

自由の復興と自觉

4-L性的向上。

地域の人の人の価値。

多様性の発揚

(参考様式2)

令和 2年 10月 10日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 10月 10日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	岡山大学 農学部
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	令和2年度地域活性化システム論 農学と地域活性化 第1回講義 鳥獣害対策を通じた地域活性化 野生動物問題の最前線と今後の課題
対応者／講師名	岡山大学 農学部 農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室長 久納 寛子氏 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所教授 山端 直人氏 NPO 法人里地里山問題研究所 代表理事 鈴木 克哉氏 和歌山県東牟婁郡古座川町役場 地域振興課長 細井 孝哲氏 岡山大学大学院環境生命科学研究科教授 横溝 功氏 岡山大学大学院環境生命科学研究科特任教授 東口阿希子氏
目的	有害鳥獣対策を地域活性化にどう反映させるかを学ぶ
概要	まず、久納寛子氏より「我が国を取り巻く情勢と食糧の安定供給について」とのテーマで、我が国の農業の状況について人口・ライフスタイル・食糧自給率・食生活・農業労働力・等の説明があった後、目指す農業象・課題・対策についての講義を受講し、その後、「鳥獣被害の現状と対応」についての講義を受講した。台風の接近が危惧されていたので、オンラインでの講義であった。 続いて、山端直人氏より「これから地域社会のための獣害対策」と題した講義を受けた。この講義では、獣害が発生する原因とその対策について実例を元に説明をいただくと共に、獣害に強い地域作りについても地域の役割・行政の役割を含めて地域作りの手法、各団体がとるべき行動等について説明いただいた。

概要	<p>次に、鈴木克哉氏より「「獣害対策」で農村の未来を創る～地域に根ざして行政と集落を支援するソーシャルビジネスの可能性～」と題した講義を受けた。この講義では、獣害対策と地域活性をどう両立させていくか、人口減少と高齢化が進む地方にどのように関係人口を増やし地方と都市部を結んでいくかを考察し、都市部とのつながりを深くしていくことによる獣害対策・地域振興を進めていこうというものであった。</p> <p>最後の講義は、細井孝哲氏による「古座川ジビエの取り組み～厄介者を地域の宝に～」と題した講義を受けた。この講義では、古座川町での捕獲した有害獣をジビエとして学校給食に利用したり、アスリートに提供する製品を開発していくことで、地域ぐるみで有害鳥獣対策を推進すると共に、地域の活性化を図っていくものであった。</p> <p>全講義が終了した後に、東口阿希子氏による講評をお聞きし、横溝功氏をコーディネーターとした総合討論があった。総合討論では、地域の結束、都市部からの協力が必要でありビジネス展開を図ることも解決策の一つであるとの意見であった。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>獣害対策の進め方、地域の結束をどのように進めるか、ジビエの利活用など大変参考になった。本市においては、ジビエの利活用についてあまり積極的ではないが、隣接する2市では解体施設や移動解体車を導入し捕獲した鳥獣の利活用をしている。本講義でお聞きした事例を元に有害鳥獣対策と地域活性化を進め、農林業の振興を図り、本市の発展に寄与していきたい。</p>

令和2年度 地域活性化システム論

農学と 地域活性化

10.10日[土]～11.28日[土]

受講料
無料

(事前にお申込みください)



第1回講義

テーマ：「鳥獣害対策を通じた地域活性化
－野生動物問題の最前線と今後の課題－」

日 時：令和2年10月10日(土) 13:00-17:00

会 場：岡山大学農学部3号館4階 多目的室

講 師：久納 寛子氏（農林水産省大臣官房政策課 食料安全保障室長）
山端 直人氏（兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授）
鈴木 克哉氏（NPO法人里地里山問題研究所 代表理事）
細井 孝哲氏（古座川町役場 地域振興課）

コーディネーター：横溝 功氏
(岡山大学大学院環境生命科学研究科(農学部) 教授)
東口 阿希子氏
(岡山大学大学院環境生命科学研究科 特任助教)

主 催：岡山大学農学部

後 援：岡山県／岡山県農業協同組合中央会／中国四国農政局／

NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会

概 要：ニホンジカやイノシシなどの野生鳥獣による農林漁被害、いわゆる鳥獣害が全國的な課題となっている。農業生産や農村生活を脅かす負の側面に焦点が当たってきた鳥獣害であるが、多様な主体が一体となり立ち向かうことで地域の活力が向上できる可能性が見出されつつある。本シンポジウムでは、大学・自治体・NPOという多様な立場の講演者より、被害深刻度で対策の普及・支援の取り組みの最前線についてご紹介いただく。また、農林水産省の食料安全保障担当を迎えて鳥獣害対策への期待や課題について講演いただく。それらを基に、被害への対処にとどまらない鳥獣害対策の在り方について考える。



OKAYAMA
UNIVERSITY

世界への扉を開く

*受講される方は必ずマスクを着用ください

*単位履修学生につきましては、教務学生担当へお申込みください。

*各回のみの参加、履修登録されていない学生も大歓迎です。

*準備の都合上、事前にお申し込みください。

▶氏名▶所属(勤務先)(学生の場合は大学名・学部・学年・研究室名も)

▶連絡先(電話番号/e-mailアドレス)

第2回講義

テーマ：「花卉経営で生産・収益を拡大した
アイデアとその到達過程」

日 時：令和2年10月31日(土) 13:00-17:00

会 場：岡山大学農学部3号館4階 多目的室

講 師：井波 恒雄氏（岡山総合花き株式会社 代表取締役）
有限公司ホーティカルチャ神島 代表取締役）
木下 良一氏（木下農園 代表）

コーディネーター：後藤 丹十郎氏
(岡山大学大学院環境生命科学研究科(農学部) 教授)

概 要：岡山県で花卉経営者として大活躍されている方々を講師として招聘し、日常の中から生産・収益を拡大するためのアイデアを次々と生み出してきた過程について講演していただき、今後の農業経営について議論する。

第3回講義

テーマ：「露地野菜作経営の大規模化と経営革新
－需要構造の変化とスマート農業－」

日 時：令和2年11月28日(土) 13:00-17:00

会 場：岡山大学農学部3号館4階 多目的室

講 師：大平 貴之氏（有限会社エーアンドエス 社長）
吉元 龍馬氏（株式会社指宿やさいの王国 代表取締役）
富本 尚作氏（愈敷青果荷受組合 理事長）

コーディネーター：大仲 克俊氏
(岡山大学大学院環境生命科学研究科(農学部) 准教授)

概 要：大規模露地野菜作の経営者と青果卸から加工も手掛ける青果流通業者の講演から、野菜生産におけるスマート農業技術の導入と多方面にわたる経営革新、そして野菜需要の変化から求められる農業経営の発展方向について議論する。



お問い合わせお申込み先

岡山大学農学部総務担当

TEL: 086-251-8282

E-mail: QEE8273@adm.okayama-u.ac.jp

〒700-8530 岡山市北区津島中一丁目1-1

鳥獣害対策を通じた地域活性化 —野生動物問題の最前線と今後の課題—

次第

総合司会 宮竹貴久 (岡山大学農学部副学部長)

- I 開会挨拶 13:00~13:05 木村吉伸 (岡山大学農学部長)
- II シンポジウム (13:05~17:00)
- 1 講義の内容説明・講師のご紹介
13:05~13:15 コーディネーター 横溝功 (岡山大学大学院環境生命科学研究科 教授)
 - 2 講演
 - (1) 13:15~13:45 「我が国農業を取り巻く情勢と食料の安定供給について」
久納寛子氏 (農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室長)
 - (2) 13:45~14:15 「これからの地域社会のための獣害対策」
山端直人氏 (兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授)
 - 【休憩10分】
 - (3) 14:25~14:55 「「獣がい対策」で農村の未来を創る
～地域に根ざして行政と集落を支援するソーシャルビジネスの可能性～」
鈴木克哉氏 (NPO法人 里地里山問題研究所 代表理事)
 - (4) 14:55~15:25 「古座川ジビエの取り組み ～厄介者を地域の宝に～」
細井孝哲氏 (古座川町役場 地域振興課)
- 3 バーチャルコメント
15:25~15:35 東口阿希子 (岡山大学大学院環境生命科学研究科 助教(特任))
- 【質問票の回収・休憩20分】
- 4 総合討論 (15:55~16:50) コーディネーター 横溝功
- III 閉会挨拶 16:50~17:00 齋藤邦行 (岡山大学農学部附属山陽圏フィールド科学センター長)

(参考様式2)

令和 2年 10月 19日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 10月 19日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	山陽新聞社さん太ホール
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	テレビせとうち35th開局シンポジウム コロナ後を生きる地方企業 不確かな時代の確かな経営を求めて
対応者／講師名	100年プランニング代表 田村 潤 ダイヤ工業社長 松尾浩紀 安芸水産社長 安芸麗子 日の丸タクシー社長 平井啓之 岡山県商工会議所連合会会長 松田 久
目的	産業界の新型コロナウイルス感染症対策を学ぶ
概要	新型コロナウイルス感染症が収束を見ない中、地域企業はどのような対策をしながら、この問題と向き合っているのかを知ることで、今後の危機管理について学ぶ機会であった。 第1部は、100年プランニング代表であり、元キリンビール副社長の田村潤氏より「危機下で問われる企業理念」と題した基調講演を拝聴した。何のために企業が存在しているのかを全員で議論することの大切さや自信で行動ができる精神を確立することによって対応能力を持たせ行動できる人材を育成する大切さ、そのためには理念を持ち共有することである。との内容であった。 第2部は、「わが社のコロナ奮闘記」と題した各社の取り組みの事例報告をしながらのパネルディスカッションであったダイヤ工業からは、自社技術を活用し、顧客目線での商品開発に取り組み、息のしやすいマスクを開発し売上を確保している。また、DXを加速化させると共にR

概要	<p>PAを導入し業務の効率化を図っている。日の丸タクシーからは、貸し切りバス分野では、多くのキャンセルが発生する中、買い物代行タクシーや災害語り部タクシーなどの新たな取り組みで売上を確保しながら雇用を確保している。安芸水産からは、外食産業が低迷することで行き場を失った海産物を加工品として販売する事業を始めた。</p> <p>松田会長からダイヤ工業の取り組みに関しては、「三方吉の考えの中でDXを進める。」、日の丸タクシーの取り組みに関しては、「できることから始める。」ことが重要であるとのコメントがあった。</p> <p>危機下のリーダーがとるべき行動については、「ぶれない」・「情報がオープンである」とのことであった。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>企業の取り組みを知る中で、何を基本に考え行動するべきかを再確認できた。今回の講演の中での顧客を市民に置き換え、環境の変化に対応できる行政とするための戦略を考え、市民の福祉の向上並びに本市の発展に寄与していきたい。</p>

コロナ後を生きる地生の方企業

不確かな時代の確かな経営を求めて

世界中でいまも危機を経る「新型コロナウイルス」日本
も、感染拡大と緊急事態宣言がさせた未だない状況で、
我々の企業が生き残るために何が求められるか、また、
今更ながら日本特有の考え方をもとに、これからも
危機を生き残れるかつかみない不確かな時代に備え
る中でも赤字の出たるところ、確かに生き残る
ための道筋をつけておこうか。
今年開局35周年を迎えたテレビせとうちは、今後、
視聴者層を広げ上げていくことを企てています。
県内外の団体、アーティストたちとの連携や、県内の
地域活性化を図り、また、その力を全国へ発信していき
たいと考えています。今後とも、どうぞよろしくお願いします。

2020年
10月19日[月]

山陽新聞社さん太ホール
(岡山県岡山市北区柳町2-1-1)

第1部●基調講演

●講師：元キリンビール副社長 田村 潤氏

●演題：危機下で問われる企業理念

第2部●事例報告

●事例：わが社のコロナ奮闘記

●パネラー：ダイヤ工業社長

松尾 浩紀 氏

安岐水産社長

安岐 麗子 氏

●アドバイザー：岡山県商工会議所連合会会長

松田 久 氏

●進行：

「プライドせとうち経済のチカラ」MC

春風亭昇吉

テレビせとうちアナウンサー

東條 麻依子

タイムスケジュール

- 12:30 開場・受付開始
- 13:30 開会 主催者あいさつ：テレビせとうち
- 13:45 [第1部] 基調講演
- 14:45 休憩
- 15:15 [第2部] 事例報告
- 16:50 閉会

●主催 テレビせとうち

●後援 岡山県、岡山市、倉敷市、岡南県商工会議所連合会、岡山商工会議所、「一社」岡山経済同友会、
岡山県経済団体連絡協議会、香川県商工会議所連合会、山陽新聞社、岡本総合新聞社岡山支局、高松文局

令和 2年 10月 29日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 10月 28日 ~ 令和 2年 10月 29日
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	北木島・真鍋島・丸龜市
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	グリーンスローモビリティについて 丸亀城石垣復旧について 視察
対応者／講師名	笠岡市役所 北木島出張所 主査 大岸憲司 笠岡市役所 真鍋島出張所 主査 佐藤幸治 笠岡市立真鍋島中学校 校長 小橋典明 丸亀市役所教育部文化財保存活用課 課長 七座武史 丸亀市役所教育部文化財保存活用課 副課長 東 信男 丸亀市役所教育部文化財保存活用課 丸亀城管理室 室長 上甲育司 丸亀市議会事務局 主査 高橋幸見
目的	グリーンスローモビリティについて研究する 丸亀城の石垣の復旧状況を学ぶ
概要	高齢者の移動手段の確保対策が急務となっている中グリーンスローモビリティの実証実験をされ 90.6%の利用者が必要と答えられた北木島で実証実験地を視察させていただいた。同じく真鍋島も視察させていただいた。両島とも高齢者が多く道路も狭隘な箇所が多い環境であると共に商店も少ない状況であった。 丸亀市では、まず、丸亀城跡全体を視察させていただいた後、2018年豪雨で崩落した石垣の修理現場を間近で視察させていただいた。その後、丸亀城跡の歴史、過去の石垣修理の経緯を座学で説明いただき、現在の修理状況について詳しく説明いただいた。崩落の予兆については、平成28年頃より土砂の流出やクラックの発生などが見受けられていたようである。崩落の原因としては、この場所は、元々水が集まりやすく過去にも度々修理がされており、排水機能の問題ではないかとの

概要	<p>見解である。復旧の課題としては、新たに発見され得た埋没石垣への対応や雨水対策等のことである。復旧に要する期間は約5年であり、総事業費約35億円とのことであった。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点など	<p>笠岡諸島でのグリーンストローモビリティは、燃料の調達が困難であり高齢化率も70%を超えた地域においては有効な交通手段であると感じた。観光者にも移動手段が徒歩か自転車しかない島内では便利な交通手段の一つになるであろう。真庭市においても八代地区での実証実験が10月3日から10月31日間で実施された。今後について注視していきたい。真鍋島は、平成2年から平成22年まで毎年阿波と交流をしてきた経緯がある。現在は交流が中止されているが交流の復活に取り組んでいきたい。</p> <p>丸亀城の石垣復旧においては、一日も早い復旧を望むものである。本市においても鶴山公園の廐堀法面が豪雨により被災し現在復旧工事が実施されている。東側石垣についても積み直し工事の実施中である。丸亀市での工事も参考にしながら史跡の維持並びに修繕を進める一助としている。</p>

グリーンスローモビリティ活用実証調査結果

令和元年12月
笠岡市政策部企画政策課

1 実証調査期間

令和元年 9月 13 日（金）から令和元年 9月 29 日（日）まで

2 実証調査の場所及び日程

（1） 北木島 令和元年 9月 13 日（金）～令和元年 9月 26 日（木）

※9月 13 日～9月 19 日は 2 台で運行。9月 20 日以降は 1 台で運行。

※9月 12 日（木）に運転研修及びお披露目会

（2） 高島 令和元年 9月 20 日（金）～令和元年 9月 25 日（水）

※9月 19 日（木）に運転研修及びお披露目会

（3） 真鍋島 令和元年 9月 29 日（日）

3 実証調査の方法

（1） 北木島 観光地をまわる定時定路線の運行をフェリー到着にあわせ、1日 5 便運行。

空き時間はデマンドで運行。

敬老会出席者の送迎を行う。

島内の狭隘な通路が通行できるか、調査を行う。

乗車したら、アンケートを記入してもらう。

運行主体は NPO 法人かさおか島づくり海社。

（2） 高島 基本高島港に待機しておき、船から下りた客を乗せる。

デマンドで運行を行う。

地区の買い物支援事業で荷物の運搬。

乗車したら、アンケートを記入してもらう。

運行主体は高島自治会。

（3） 真鍋島 当日開催の「島の大運動会」で、参加者の送迎及び展示。

運行主体は笠岡市職員。

4 車両 日立バッテリー販売サービス株式会社製

日立ハイカート《キャリー ECO5-ZL》軽自動車仕様

型式：HIC-871

台数：2 台

○諸元

自動車の種類	用途	自家用・事業用の別	車体の形状	乗車定員	車体重量	車体総重量
軽自動車	乗用	自家用	箱型	4人	500kg	720kg

長さ	幅	高さ	燃料の種類	定格出力	前軸重	後軸重
311cm	121cm	183cm	電気	3.0kw	220kg	280kg



5 結果

(1) 乗車人数

- (ア) 北木島 定時定路線運行 60人 デマンド運行 159人 催し 52人 観察 29人
- (イ) 高島 デマンド運行 90人
- (ウ) 真鍋島 催し 250人

※催し 9月13日 北木西小学校、幼稚園で子ども及び教員にPR（延べ乗車人数）

9月15日 敬老会にて、児童を乗せて周遊

9月29日 島の大運動会（真鍋島）にて、試乗体験会

※観察 9月17日 笠岡市産業部長、笠岡市産業部日本遺産推進室長

9月19日 倉敷市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、吉備中央町

9月25日 国土交通省、中国運輸局、岡山運輸支局、岡山県

(2) アンケート回収枚数

- (ア) 北木島 170枚
- (イ) 高島 77枚
- (ウ) 真鍋島 アンケート調査実施せず

(3) 実証調査風景



マスコミの取材



幼稚園でのお披露目



運行の様子(北木島)



敬老会の送迎



狭路での走行調査



出発式(高島)



運行の様子(高島)

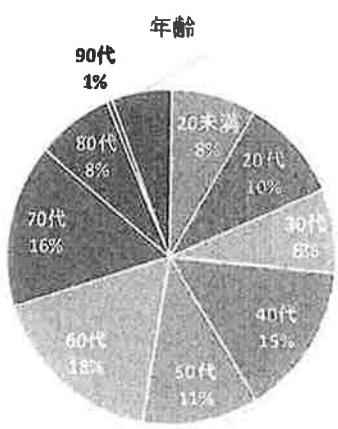


島の大運動会展示

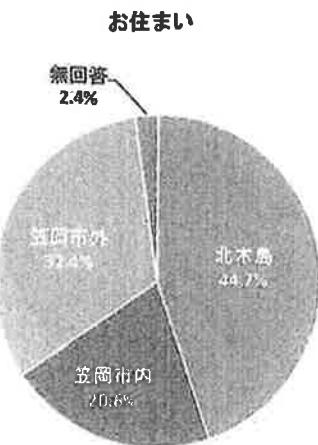
6 アンケート結果

(1) 北木島

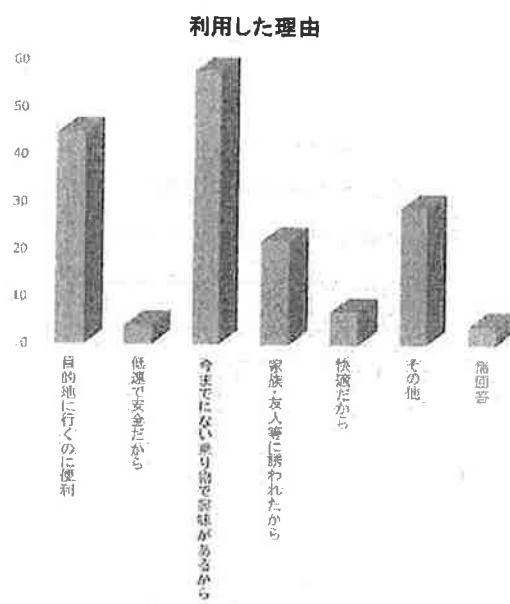
(ア) 年齢



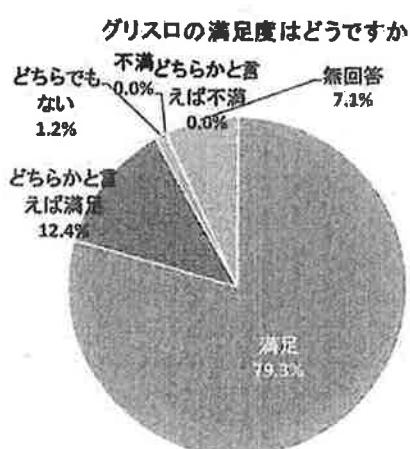
(イ) 住所



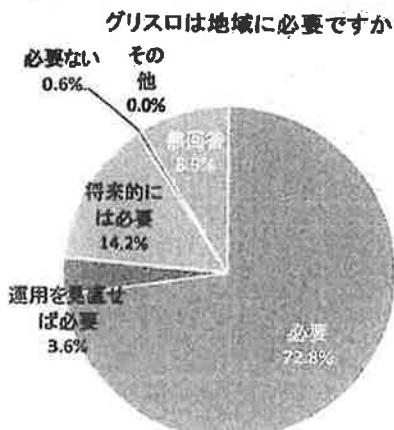
(ウ) グリストロを利用した理由



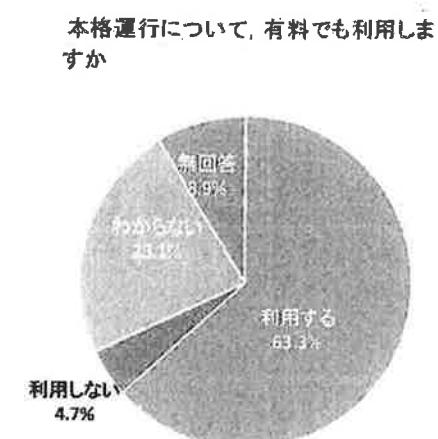
(エ) グリストロの満足度



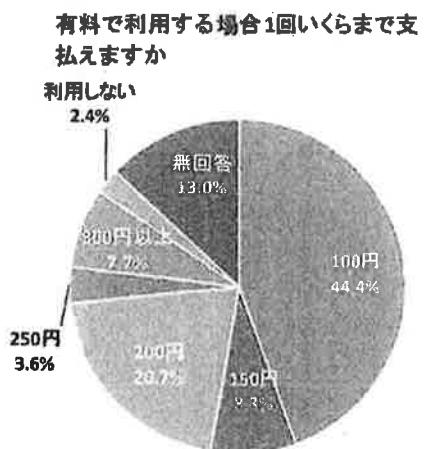
(オ) グリストロは地域に必要ですか



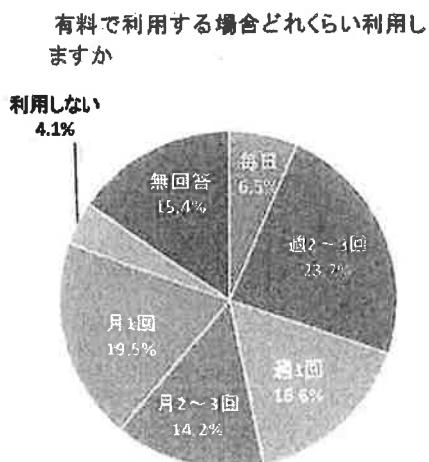
(カ) 本格運行について、有料でも利用しますか



(キ) 有料で利用する場合、1回いくらまで支払えますか

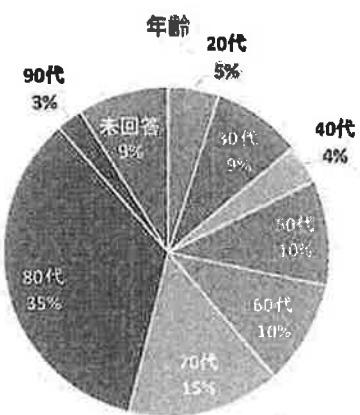


(ク) 有料で利用する場合、どれくらい利用しますか

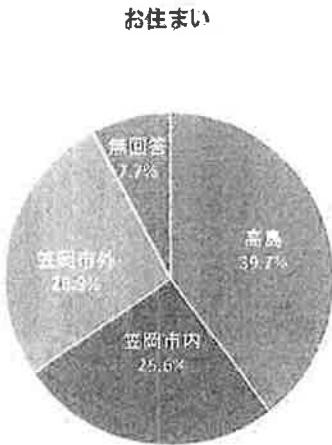


(2) 高島

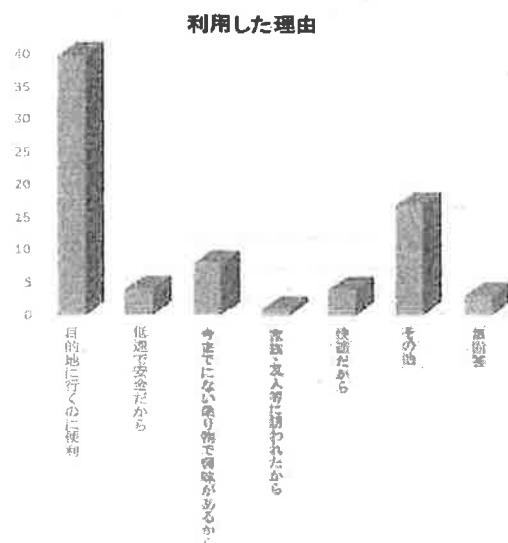
(ア) 年齢



(イ) 住所



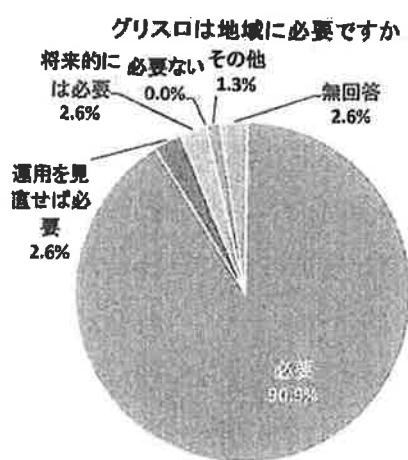
(ウ) グリストを利用した理由



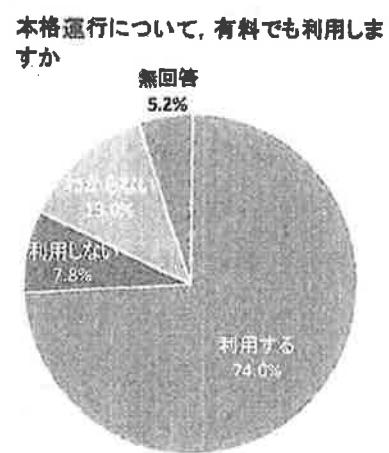
(エ) グリストの満足度



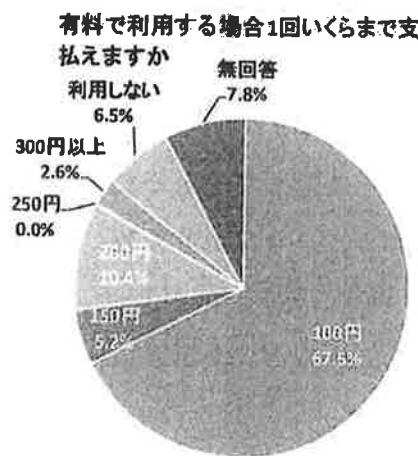
(オ) グリスロは地域に必要ですか



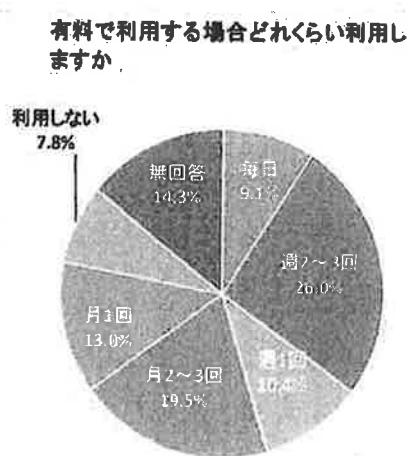
(カ) 本格運行について、有料でも利用しますか



(キ) 有料で運行する場合、1回いくらまで支払えますか



(ク) 有料で利用する場合、どれくらい利用しますか



(3) アンケート結果考察

利用者の住まいについて、北木島44.7%，高島39.7%という結果で、地元住民の利用者は半数以下となり、半数以上が島外からの利用者で、観光客等の利用があったことがわかる。

グリスロを利用した理由として、北木島では「今までにない乗り物で興味があるから」という項目が多く、地元説明会や新聞・テレビなどマスコミ報道による効果が出て、多くの利用があったと考えられる。また、仕事で北木島を訪れ、事前にデマンドを予約して利用した人もおり、多くの人に興味を持ってもらい利用して頂いた。

満足度については、「満足」「どちらかと言えば満足」をあわせると、北木島91.7%，高島97.4%とほとんどの人が満足であるというアンケート結果であった。なお、「どちらかと言えば不満」「不満」という回答は0件であり、グリスロの運行は好評であった。

実証運行を行った地域にグリスロが必要かという問い合わせに対しては、「必要」「運用を見直せば必要」「将来的には必要」と答えた人は、北木島ではあわせて90.6%，高島では96.1%とほとんどの人が必要と感じていることがわかった。北木島においては今後さらなる高齢化を見据え、「将来的には必要」が14.2%もあった。また、高島においては90.9%が「必要」と答えており、グリスロに対する期待がうかがえる。

本格運行について、有料でも利用するかという問い合わせに対しては、北木島で63.3%，高島で74%が利用すると回答した。有料の場合の金額は、100円が最も多く、次いで200円が多いという結果になった。300円以上という回答が北木島では7.7%，高島では2.6%あったが、やはり今回の実証運行が無料であったことも関係したのか、低い金額が最も多い結果となった。

有料で利用する場合どれくらい利用しますかという問い合わせに対しては、「毎日」と答えた人は、北木島で6.5%，高島で9.1%おり、島にとって必要な乗り物として捉えている人がいることがわかる。最も多いのは「週2～3回」で、出掛けるときにあれば便利に使いたいと考えている人が多いことがわかる。

アンケートの結果から、グリスロが北木島、高島において必要な乗りもので、特に燃油の調達が困難な高島において、電気で走るグリスロに対する期待が大きいことがわかった。

また、自由記入欄から、狭い通路でも進入できることから、緊急車両としても期待されていることがうかがえる。

7 今後の課題

今回の実証調査は、無料ということもあり、大変多くの方に利用していただいた。また、「有料でも利用するか」という問い合わせに対しては、半数以上が「利用する」と答えている。しかしながら、本格運行を有料で行うにあたり、同程度の利用は見込めない可能性がある。実際に、NPO かさおか島づくり海社が北木島で交通空白地有償運送を行っているが、利用者は年々減少傾向にあり、独立採算ができていない状況が続いている。

また、アンケート結果で一番多かった料金設定の 100 円では、今回の利用人数では採算が取れるとは言いがたい。

本格運行に当たっては、料金設定及び持続可能な経営を行うための方策が大きな課題となってくる。

また、車体については、低床で乗降が非常に楽で好評であったが、小回りのきく特性をさらに生かすために、できる限り短くする必要がある。また、傷病人を安全に運搬できるように、ストレッチャーを乗せることができるような商品が出てくることが望まれる。

8 実証調査を終えて

グリースローモビリティは、スピードこそ出ないが、急な坂道でも登ることができ、狭隘な通路に進入できることから笠岡諸島では、様々な用途に利用できそうである。

観光客には、風を感じながら海を見ながら移動したり狭く急な坂の先にある観光スポットに手軽に行けるということで、非常に評判が良かった。

自動車が進入できない通路に進入できるため、傷病人を運ぶなど、救急の用途への利用が拡大できることが期待でき、高齢化の進んだ笠岡諸島には非常に有効な乗り物であると感じた。

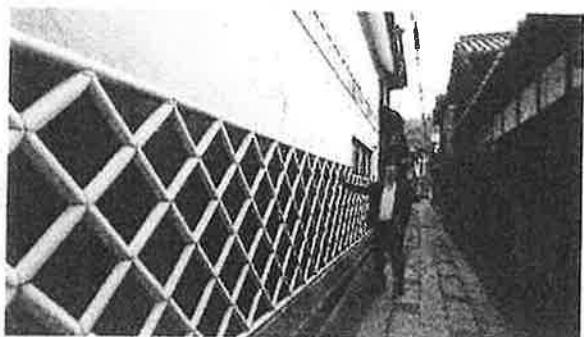
荷物の運搬もでき、米等の重量のある生活必需品を狭い通路沿いの自宅前まで運べるため、高齢者を中心に大変喜ばれ、グリストの有効性が検証できた。

特に高島においては、運転講習会に島内の運転免許保持者全員が参加しており、実証にも非常に協力的で、グリストへの期待は非常に高かかった。

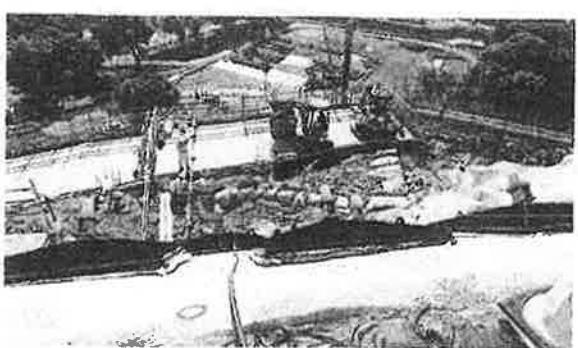
今後は、各島によって、課題や事情が異なるため、それぞれにあった運用方法を検討していくことが課題であり、また車両については、ストレッチャーを乗せ、安全に傷病人を運べるタイプの実用化が望まれるところである。



北木島



真鍋島



丸亀城

(参考様式2)

令和 2年 11月 5日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 11月 4日 ~ 令和 2年 11月 5日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	全国市町村国際文化研修所
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	令和2年度市町村議会議員研修「2日間コース」 「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」
対応者／講師名	早稲田大学マニフェスト研究所事務局長 中村 健 氏 大津市議会局 局長 清水 克士氏 兵庫県西脇市議会議員 林 晴信 氏 北海道福島町議会議長 溝部 幸基 氏
目的	議会改革について学ぶ
概要	スケジュール 1日目 13:00~14:00 講義 「議会改革度調査」から見る地方議会 14:15~15:30 講義 議会を改革する意義は何か 15:45~16:15 事例紹介 住民参加・情報公開を進める取組① 16:15~17:30 質疑応答 17:30~18:10 意見交換 2日目 9:00~9:30 事例紹介 住民参加・情報公開を進める取組② 9:30~10:45 質疑応答 11:00~11:40 演習 進め方説明 12:40~15:00 演習 グループ討議／意見交換

概要	<p>上記スケジュールにより各講師より講演・事例紹介をしていただいた。</p> <p>1日目は、マニフェスト研究所の中村氏からは、新型コロナウイルス感染症の感染者が増加をしていく中で、議会はどのように対応してきたかを振り返り、地域課題解決と未来を創造していくためにどのように議会を改革していくべきか、改革を進めながら地域に資する活動をどのように行うべきかを説明いただいた。続けて、大津市議会局長の清水氏からは、地方議会制度の法的考察から始まり、議会が持つ機能強化をするための意識改革の必要性、本会議・委員会のありかた、住民参加を進めるための他市の事例紹介、情報公開による市民との情報共有の重要性を説明していただくと共に事務局側も現在の議会運営に疑問を持ち、議員と共に会議とはどうあるべきかを考える必要性を説かれた。その後、西脇市議会議員の林氏より西脇市議会での取組事例を紹介していただき、市民と議員が情報を共有していく中で議会の信頼度を高め、問題解決に臨んでいく。そのためには、議会は住民の中にあって活動することが大切であり、それを具現化していくことが議会改革であると結論づけられた。最後に質疑・意見交換を行った。</p> <p>2日目には、福島町議長の溝部氏からは、議会改革に向け「議会の主役は議員」・「住民が参画する議会」・「変化を恐れない議会」の3点の視点で改革を進めてこられたとのことであった。住民と議会と行政の共同を目指すため、情報公開においては、プライバシー関連情報以外はすべて公開しているとのことである。傍聴規則を廃し「議会参画奨励条例」の制定は真新しい取組だと感じた。質疑応答の後、小グループに分かれ、議会便りについて課題や必要性について議論した。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>信頼される議会となるためには情報の共有を進めると共に住民の意見を汲むことのできる仕組み作りが重要と感じた。本市では情報公開が進んでおらず市民との情報共有がよくできていないと感じている。より一層の情報公開のできる仕組みを構築していきたい。併せて、現状の会議の運営方法を見直し、コンプライアンスに基づき、闊達な議員間討議ができる仕組み作りを進めていきたい。そのためには議会事務局の協力が不可欠となってくるので、事務局との協働にも今以上に取り組んでいきたい。</p>

(参考様式2)

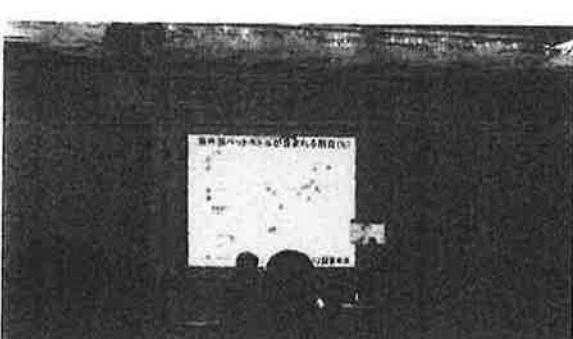
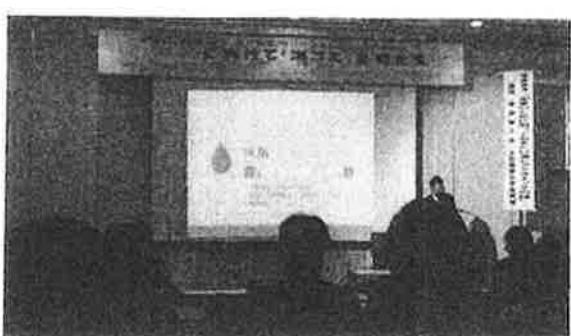
令和 2年 11月 8日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 11月 8日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	ピュアリティまきび
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	瀬戸内海 海ごみフォーラム in おかやま 未来に向けて「海ごみ」を考える
対応者／講師名	主催：岡山県 協力：兵庫県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県 後援：環境省中国四国地方環境事務所 国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所 大阪商業大学准教授 原田 穎夫氏
目的	海ごみの発生原因考えることで環境改善を図る
概要	今や国際問題となっている海洋プラスチックごみについて考えるフォーラムである。岡山県環境文化部長から、瀬戸内海は陸地からの影響を受けやすく河川を通じて多くのごみが流入してきており環境への影響が懸念されているため、海ごみ対策計画に基づき、本年4月には全県を挙げて推進していくため「岡山うみごみクリーンアップ宣言」を行った。との挨拶に始まり、大阪商業大学准教授の原田禎夫氏より「未来のために知っておきたい海とプラスチックの話」と題して講演をいただいた。その講演の中では、本年7月からのレジ袋の有料化や不必要な包装の在り方に触れながら、国連本部では使い捨てプラスチックは使用しない、リサイクルの推進、堆肥化可能な紙容器の使用など世界でのプラスチックごみ対策の事例を紹介された。また、海洋プラスチックごみの80%は陸から川を通じて流入してきたものであるとのことであり、魚介類から多くのプラスチックが見つかっている。我々も1週間に約5g

概要	<p>のプラスチックを摂取しているとのことであった。直ちに健康への影響はないかも知れないが、根本的な革命的な対策が必要であると力説された。</p> <p>事例発表では、玉野高校からは、現状把握・情報公開による意識改革の重要性の提言。兵庫県立神戸商業高校からは、漂着ごみの分析報告。NPO 法人アーキペラゴからは、マイボトルの使用を促進していくためにうどん屋さんの協力を求めて、公共施設を含め香川県下約 180 か所で無料の水・お湯の補給できる環境を整備。新庄村からは、地域全体の清掃活動、幼少期からの清掃活動への参加によってごみを発生させない不法投棄しない教育について報告された。</p> <p>最後に環境省海洋環境室室長補佐 飯野暁氏から国における年間の海ごみ対策費は約 37 億円であり回収されるごみは約 4 万トンに上る。新たな生分解プラスチックの開発費が約 36 億円である。海ごみ対策とゼロカーボン施策を同列に扱うことも考えていくべきである。とのことであつた。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>プラスチックごみの環境への影響をより深く知ることができた。一人ひとりの意識改革を図りながら行政にもごみを発生させない仕組みづくりの必要性を感じた。本市も河川の一斉清掃などの活動をしてはいるが、このような活動を広く実施していくことで環境改善に努めていきたい。現状を調査するためのアプリケーションも開発されているのでその活用も進めていきたい。</p>



令和 2年 11月 12日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 11月 11日 ~ 令和 2年 11月 12日
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	東京ビッグサイト
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	アグロ・イノベーション2020 野菜・果物ワールド2020 鳥獣対策・ジビエ利活用展2020 草刈り・除草ワールド2020 バイオマスエキスポフォーラム2020 視察
対応者／講師名	農研機構 平田滋樹 (株)Work Vision 松野純一 (株)アグリインキュベーター 藤井滋生 京都府農林水産技術センター 小林正秀 全国農業青年クラブ連絡協議会 宮本健一 (一社)日本ジビエ振興協会 藤木徳彦 国際農研 小杉昭彦 フォレストエナジー(株) 沼 真吾
目的	農業・有害鳥獣対策・ジビエ利活用・バイオマス利活用について学ぶ
概要	11月11日 12:20~13:20 鳥獣対策から見る多様性や変化 平田滋樹 13:40~14:40 街から始まる鳥獣対策 松野純一 15:00~16:00 リスクと共に存する農業 藤井滋生 11月12日 12:20~13:20 現在・過去・未来の獣害対策 小林正秀 13:40~14:40 世代を超えた農業情報の共有と地域発展への取組 宮本健一 15:00~16:00 外食産業のジビエ拡大について 藤木徳彦

	<p>16:00~16:20 地球環境保全とエコノミーの両立を目指して 小杉昭彦</p> <p>16:20~16:40 地域課題の解決と小型木質バイオマス発電 沼 真吾</p>
概要	<p>上記のスケジュールで各セミナーに参加した。セミナー開始前・セミナー間・終了後に展示してある草刈り機・ジビエ加工品・鳥獣対策機器・農機具等を視察して回った。</p> <p>初日の「鳥獣対策から見る多様性や変化」のセミナーでは、現状は、自然資源の利用低下が鳥獣の生息地の拡大を招き、農林業被害の拡大につながり、高齢化や過疎化がこの流れを加速している。古来より鳥獣による被害は発生しており、鳥獣の基本的性質は変わっていないので、地域の歴史を見直すことが対策を考える上で重要となる。とのことで、害獣の動きを見る化した上で、行動を制御するべきとの考えを示された。その上で、捕獲した鳥獣を地域資源として扱い収入の増加を図るためにジビエ利活用は有効な手段であるが、肉の安定供給と品質の安定化等に問題があるため活用が進んでいない。消費者が求める肉を捕獲や農業従事者の負担を増やすことなく提供できる仕組み作りを新たなツールを使いながら構築していくべきとのことであった。次に、「街から始まる鳥獣対策」では、地方部では高齢化や対策知識不足・I C T 環境の未整備・エコシステム（捕獲→運搬→処理→販売）が構築されていないとの問題が挙げられた上で、都市部には鳥獣対策に協力したい人もいるので都市部の人を巻き込み既存の対策を無駄にすることなく都市部の人が求めるもの（体験含む）を返礼品としたプラットフォームを提案された。初日最後の「リスクと共存する農業」では、小規模農家は減少しているが大規模農家は増加している。社会は高齢化が進み、女性の社会進出も進んでいく中、調理時間の短縮が見られるようになっている。また、近年は自然災害が大型化し、農業被害も増加してきている。このような現状を踏まえ、消費者が求める品質の農作物を加工品として提供していく産業の創出や生産の強靭化を図ることが課題となっている。作付けの工夫や品種改良・産地の多元化・環境制御型農業が課題を解決していく手段となるであろうとのことであった。</p> <p>2日目の「現在・過去・未来の獣害対策」では、有害鳥獣が人里に出没する原因としては、野焼きの禁止により獣が本能的に恐れる煙の匂いが消えた。野良犬の駆逐。夜間の狩猟禁止。等で獣たちにとって安全な場所が増えたことであるとの分析の元で、撃退器を開発され獣害対策をされている実情を説明いただいた。次に、「世代を超えた農業情報の共有</p>

概要	<p>と地域発展への取組」では、農業においては、ＩＣＴを活用し見える化を進めることで農業未経験者を農業に携わらせることが可能となり次世代の農業への参入を推進し、飲食業者に農園を視察してもらうことでのマッチングを図ることで市場を開拓していく。そのためにチームで取り組むことや活動の基本として何を残すかを考えることで、地域農業の価値を上げ意欲のある農業者を育成していく取り組みを紹介された。続いて、「外食産業のジビエ拡大」では、そもそも食肉でなかったものを食肉へとしていく中で、安心・安全な食材としてのジビエ利活用の課題を解決していくためにはまず、ガイドラインやカットチャート・トレーサビリティを採用し、衛生的で安定した品質の肉が確保できる態勢を創った。次に、国産ジビエの販売拡大を図りＪＲ東日本と協力し商品開発を進め、おいしいものを提供し続けることで需要の安定化を図りながら事業拡大を進めた。その結果、和・洋・中多彩な料理が開発され現在に至っており、今後は、高栄養を理由に自衛隊食への利用も取り組んでおられるとのことであった。「地球環境保全とエコノミーの両立を目指して」は、途中からの受講となつたため、固体バイオマスを微生物糖化法技術により液化しメタン発酵することで有価物とすること、ＳＡＴＲＥＰＳ　ＯＰＴプロジェクトによる地産地消・外消、廃棄物のフル活用による地産地消で環境保全とエコノミーの両立を図るということしか聞くことができなかつた。「地域課題の解決と小型木質バイオマス発電」では、フォレストエナジー(株)が取り組んでいる各地での事業紹介であった。小規模な発電装置ならではに特性を生かした事業や、この施設を活用した耕作放棄地対策などの紹介があつた。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>耕作放棄地の抑制は喫緊の課題である。有害鳥獣被害を削減し農業従事者の生産意欲を向上させてもらい地域活性化を進めていかなければならない。今回知り得た知識により、ジビエ利活用、有害鳥獣対策、農林業の活性化、バイオエネルギーの利用等を推進しながら、本市の発展に努めていきたい。</p>

鳥獣対策・ジビエ利活用展 2020



T20201013306997

イヘント

アグロ・イノベーション2020/鳥獣対策・ジビエ利活用展2020/野菜・果物ワールド2020/草刈り・除草ワールド2020/フローラル・イノベーション2020

チケット

鳥獣対策・ジビエ利活用展2020/Wild Animal Management2020

無料

日程

2020/11/11(水) 10:00 ~ 2020/11/13(金) 17:00

場所

東京ビッグサイト 青海展示棟
東京都 江東区青海 1-2-33

主催者

日本能率協会 アグロ・イノベーション事務局

17. 官公庁・団体・自治体／Government Body/Association

津山市議会

田口 浩二

2020/11/11(水)

11:00 [D11-1] セミナー会場B
草刈り事故原因研究から考える安全対策

12:20 [D11-2] セミナー会場B
鳥獣対策から見る多様性や変化～被害対策今昔物語～

13:40 [D11-3] (出展者セミナー) セミナー会場B
始から始まる鳥獣対策～鳥獣対策地域応援プロジェクト『Wannel(ドットワナ)』

15:00 [D11-4] セミナー会場A
リスクと共存する農業

2020/11/12(木)

12:20 [D12-1] セミナー会場B
過去・現在・未来の獣害対策

13:40 [D12-2] セミナー会場A
世代を超えた農業情報の共有と地域発展への取り組み

15:00 [D12-3] セミナー会場B
外食産業のジビエ拡大について

企画・セミナープログラムは予告なく変更になる可能性があることを
予めご了承ください。

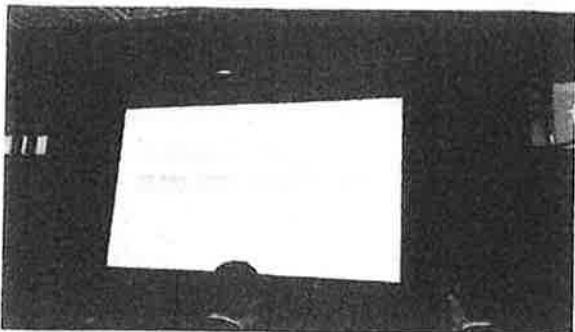
最新の出展者一覧は本展公式WEBをご覧ください。

2020/10/13(火) 19:14

T20201013306997

P20201013914604

 EventRegist



(参考様式2)

令和 2年 11月 20日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 11月 19日 ~ 令和 2年 11月 20日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	全国市町村国際文化研修所
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー
対応者／講師名	筑波大学・近畿大学 客員教授 森 民夫 氏 早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭 氏 慶應義塾大学経済学部 教授 井出 英策 氏 電気通信大学 副学長 坂本 真樹 氏
目的	地方行財政について学ぶ
概要	スケジュール 1日目 13:15~14:45 講義 地域初の生きた政策 15:05~16:35 講義 地方自治体におけるAI・RPAの導入と今後の展開 17:30~16:10 交流会 2日目 9:00~10:30 講義 これからの日本に求められる社会保障の方について 10:50~12:20 講義 Society5.0 時代の到来

概要	<p>上記スケジュールにより各講師より講演をいただいた。</p> <p>1日目は、まず、元全国市議会議長会会長で筑波大学・近畿大学客員教授の森氏からは、市長時代の長岡市での事例を含め「聞くことの大切さ」や「地方分権改革の意義」を解説していただき、生きた政策を生み出すための首長や議員に求められる資質は、「市民の声を聴く意欲と能力」・「要望を消化して正しい政策目標を確立する行政能力」・「異なる政策分野を総合化する広い視野」・「市民との協働を最大限に生かす包容力」であるということで、それぞれについて詳細に説明いただいた。また、ウイズコロナ時代における自治体の役割は、それぞれ異なる環境下で最適な施策を展開していくことで、国の一元的な指示にただ従うべきではない。ということを各地での事例をもとに提言された。次に、早稲田大学の稻継氏から「第32次地方制度調査会答申」を基に、AIやRPAなどのデジタル技術の導入の重要さを説明していただいた後に、地方自治体におけるAI・RPAの導入状況・活用状況を説明いただいた。</p> <p>2日目には、まず、慶應義塾大学の井出氏から平成時代から令和にかけての就労状況・所得金額の変化・経済状況等について説明いただき、今や自己責任では社会的弱者は立ち直ることはできない。国民みんなが安心して暮らせるようにするには、基本的なサービスが無償で受けられる「ベーシックサービス」の考え方が必要である。「弱者を救済する」という考えから「弱者を生まない」とする考え方への転換が必要である。と強く訴えられた。最後に、電気通信大学副学長坂本氏よりSociety5.0時代の交通・介護・医療・ものづくり・農業・食品・防災・エネルギー等の説明があり、Society5.0のカギとなる5G・AI・IoTについて、今後の可能性やロボットとの連携について講演いただいた。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>生きた政策を生むための資質として示された項目をいつも意識しながら市政に携わっていきたい。AI・RPAの導入も早期に実現できるよう提言を続けていきたい。</p> <p>慶應義塾大学の井出先生の提唱する「ベーシックサービス」の考え方にも感銘を受けた。救済を必要とする人のいない社会を築くために尽力していきたい。</p>

(参考様式2)

令和 2年 11月 28日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 11月 28日			
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察	<input type="checkbox"/> 要請・陳情	<input checked="" type="checkbox"/> 研修会	<input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	岡山大学 農学部			
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	令和2年度地域活性化システム論 農学と地域活性化 第3回講義 露地野菜作経営の大規模化と経営革新 需要構造の変化とスマート農業			
対応者／講師名	岡山大学 農学部 有限会社エーアンドエス 代表取締役 大平 貴之氏 株式会社指宿やさいの王国 代表取締役 吉元 龍馬氏 倉敷青果荷受組合 理事長 富本 尚作氏 岡山大学大学院環境生命科学研究科准教授 大仲 克俊氏			
目的	農業経営とスマート農業を学ぶ			
概要	岡山大学農学部主催の3回連続講義の第3回目である。大規模農家のスマート農業への取り組み、青果流通事業者の取組、経営革新・農業経営について学ぶ講義であった。まず、大仲教授より本講座の目的と概要の説明があった後、大平氏より「地域資源・ICT活用低コスト野菜生産モデル」とのテーマで、加工業務用野菜栽培における大規模農業について機械収穫を導入するにあたっての留意点、実情についての説明を受けた。 続いて、吉本氏より「野菜作経営の大規模化と組織革新」と題した講義を受けた。この講義では、生産法人としてだけではなく、設備が災害等で被害を受けた場合に、自社による修繕を実施することで素早く生産活動を復旧する体制を多角経営で確立させていく。そのための人材育成や生産規模の拡大について説明を受けた。			

概要	<p>最後に、富本氏より「加工・業務用国産野菜生産利用拡大に向けて」と題した講義を受けた。この講義では、生活スタイルの変化による野菜需要の変化やその対応、ITの活用による業務効率化、加工・業務用野菜需要に対応した取組等について説明を受けた。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>遊休農地が多く見受けられるようになった現状の中、苗から出荷まで一貫した農業の構築や研修生が借り入れをすることなく来日できるシステムの構築、荷受組合中間事業者としてカット野菜を生産する仕組み作りなどを学ぶことができた。第1回の鳥獣害対策も含め、これから農業のあり方を考え、この度本市が設立した地域商社の活用しながら基幹産業である農業の一層の活性化を推進していきたい。</p>

(参考様式2)

令和 2年 11月 29日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 2年 11月 29日
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	岡山シンフォニーホール
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	岡山イノベーションコンテスト 2020
対応者／講師名	主催：中国銀行 山陽新聞社 公益財団法人 サンマルク財団
目的	新規事業のアイデアを学ぶ
概要	岡山・備後の地から次世代を担う起業家精神を持った人材を発掘、育成、表彰することで岡山県内の創業機運を高めるようとするプロジェクトであり、2017 年から開催され今回で4回目となる。過去のコンテストからは「もんげーバナナ」・「無水洗車」「人工筋肉」などが生まれている。第1回のコンテストには本市からもファイナリストが出場している。本年は、ビジネスプラン部門高校生の部では「VR 釣り堀で岡山のトトをゲットしよう」、大学・専門学生の部では「草食系のための会ってる系マッチングアプリ」、ビジネスプラン部門創業前の部では「結婚式に全く新しい価値を！夢を叶える Gage Wedding」、ビジネスプラン部門創業後の部では「砂型 3D プリンターの活用による「イノベーションの実現化」」、が各部門での大賞となり、グランプリには「お祈りメールを他社の推薦に変える ABABA」が選ばれた。本年も過去のコンテスト同様、高校生、大学・専門学校生などの若者も参加した地域の活性化や新規事業の事例を学べる機会であった。

概要	<p>基調講演では、株式会社 minitts の中村朱美氏より「百姓屋の働き方改革～飲食店常識を覆す新しいビジネスモデルに学ぶ～」と題した飲食店での画期的な雇用体系と経営について学んだ。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>幅広く新しい技術や発想に触れられる良い機会であった。本市からは第1回以降ファイナリストが出ていないのが残念である。 本市において、新規事業が創出され、起業家が育成される環境整備に尽力したい。</p>

(参考様式2)

令和 3年 3月 29日

出張報告書

津山市議会議員 田口浩二

出張日	令和 3年 3月 29日
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究・視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 各種会議
出張先	岡山コンベンションセンター
調査研究項目 要請・陳情項目 研修会・会議名	第77回教育委員会対象セミナー GIGAスクール構想 ICT機器の整備計画／公務情報化の推進
対応者／講師名	教育家庭新聞社
目的	1人1台端末の活用について学ぶ
概要	スケジュール 10:40～11:20 「1人1台の端末環境をどう活かすか-学校・地域全体で進める-」 鹿児島大学 准教授 山本朋弘氏 11:20～11:25 休憩 11:25～12:00 「1人1台の端末整備後の運用、活用」 倉敷市教育委員会 倉敷情報学習センター 館長 尾島正敏氏 12:00～13:00 休憩 13:00～14:10 企業提案 ICT機器の機能と活用事例 14:10～14:45 展示・休憩 14:45～15:15 「1人1台端末環境を生かした学びと今後に向けて」 備前市立香登小学校 教諭 津下哲也氏 15:20～15:50 「1人1台端末活用の経験から-GIGAスクール構想実践へ-」 新見市立新見第一中学校 主幹教諭 藤井幸治氏

概要	<p>上記スケジュールにより各講師より講演をいただいた。</p> <p>鹿児島大学の山本准教授からは、PISA の分析結果を基に家庭での端末の教育への利用を如何に進めるか、1人1台の端末環境をどう活かすか、どのようなスキルを見につければよいか、どんな場面で活用すればよいか等の説明があり、ポイントとして、端末を特別のツールとするのではなく日常の学習ツールとし、強化等横断的な活用から ICT スキルの向上を目指すべきことであった。</p> <p>倉敷市教育委員会の尾島館長からは、通信環境においては十分余裕を持った通信量を確保しておく必要があるとともに教員用と児童・生徒用の端末の明確な機能区分が必要との説明であった。</p> <p>12社の企業から各企業の持つ機器やシステムなどのプレゼンが1社5分の持ち時間で行われた。</p> <p>備前市立香登小学校の藤井教諭からは、年度ごとの取り組みについての説明があり、GIGAスクール実現のための視点や、役割の明確化の重要性を認識させられた。活用していくためには、いつでもスムーズに使え、迅速な不具合への対応ができる。使う仕組み作りを進め、できることからはじめてスキルアップと自信を持たせることが重要のことであった。</p> <p>新見市立第1中学校の藤井教諭からは、学びのイノベーションにより欲しい情報がいつでも取り出せるとかクリエイティブな学習ができるなどの説明に加え ICT 教育の理念について説明いただき、学校での使用状況についても知らせていただいた。</p>
得られた成果 市政への反映点 今後の課題点 など	<p>本年4月から本市においても1人1台の端末環境が整い新たな環境での教育が始まる。それぞれの学校でトラブルが発生するであろうが、今回研修させていただいた事例に基づき順次問題を解決しながらよりよい教育環境を構築し、学力の向上・創造性の醸成・学習意欲の向上などに努めていきたい。また、今回機器を出展されていた事業者にも情報の提供など求めていきたい。</p>

第77回教育委員会対象セミナー（3月29日 会場：岡山）
【GIGAスクール構想 ICT機器の整備・活用 参加証】

津山市議会
議員 田口 浩二 様

日頃格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたびは第77回教育委員会対象セミナー「GIGAスクール構想 ICT機器の整備・活用
／校務情報化の推進」に参加申込をいただき誠にありがとうございます。

参加証をお送りいたしますので当日本状をご持参ください。

===== 参加証 =====

番号 ◆ 110

氏名 ◆ 田口 浩二 様

教委名 ◆ 津山市議会

=====

それでは3月29日(月)に岡山コンベンションセンター 2階レセプションホールにてお待ち
申し上げます。
(岡山県岡山市北区駅元町14番1号)

《交通アクセス》

JR岡山駅中央改札口から徒歩約3分

+—————+
教育家庭新聞社 企画編集部

111-0053 東京都台東区浅草橋3-1-8

TEL 03・3864・8241

FAX 03・3864・8245

E-mail kks@kknews.co.jp

<http://www.kknews.co.jp>

+—————+

